

中小企業の脱炭素化に向けて、資金面における支援の動きが広がっている。これらを利用しつつ、脱炭素をはじめとするSDGs経営に積極的に取り組みたい。

予算化された脱炭素関係事業のうち、企業関連のものをみると、中小企業向けでは、脱炭素に向けた投資を促進するため、CO₂の排出量の削減につながる設備を導入する先への補助制度が新設される(図表1)。エネルギー効率の高い空調設備の導入などに対し、環境省指定の診断機関による分析を経て、最大5,000万円が補助される。

翻って県内の脱炭素化に向けた動きをみると(図表2)、各主体で取り組みが広がるなか、企業では、今のところ、大手の動きが目立つ。既に多くの企業で節電やクールビズなどの取り組みを進めているが、省CO₂型設備の導入など、コスト増につながる踏み込んだ投資に対しては、中小企業を中心に、まだ二の足を踏む先が少なくない。

中小企業が脱炭素経営に取り組むメリットとしては、自社の優位性の確立が挙げられる。環境意識の高い大手企業などがサプライヤーに対しても排出量の削減を求める傾向が強まるなか、先駆けて脱炭素化に取り組むことは、他社との差別化につながる。これ以外にも、コスト削減のほか、企業のイメージや知名度の向上、人材獲得力の強化などの効果も期待される。前述の補助金などを活用して取り組みを進めたい。

金融機関の支援も広がっている。企業の非財務項目である環境(E)・社会(S)、企業統治(G)に着目したESGファイナンスの動きをみると、ここのところ、グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン(以下SLL)の増加ぶりが目立つ(図表3)。グリーンローンの用途が環境問題の解決に貢献する特定グリーンプロジェクトに限定されるのに対し、SLLは、より幅広い事業資金に使えることなどから、21年の取扱額は前年比約4倍と大きく伸びた。

SLLでは、顧客がCO₂削減などのサステナブル目標(SPTs:Sustainability Performance Targets)を設定し、達成度合いが金利などの融資条件と連動する。金融機関は改善状況のモニタリングを通じた伴走支援により、企業の取り組みをサポートする。SPTsは借り手のSDGs・ESG戦略と符合するもので、カーボンニュートラルの流れを受けてCO₂削減を選択する先が目立つが、排水量や廃棄物量の削減からダイバーシティのフレームワーク等に至るまで多岐にわたっている。

最近では、地域金融機関でも中小企業が取り組みやすいSDGs金融商品を開発する動きが広がっており、県内では、千葉銀行も中小企業向けにSDGs・ESG戦略を支援する商品をリリースした。脱炭素化に向けては、昨年中に様々な分野でロードマップが策定され、これから具体的な取り組みが加速する。企業は、自社の価値を高めるチャンスと捉え、各種支援制度を活用し、前向きに取り組みたい(下出)。

【図表1】グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO₂削減比例型設備導入支援事業・概要

予算規模		30億円
事業内容	省CO ₂ 型設備等の導入に対する補助(5,000万円を上限にA・Bの低い金額)	A.年間CO ₂ 削減量×法定耐用年数×5,000円/tCO ₂ (円) ※CO ₂ 型換気、グリーン冷媒使用設備導入は7,700円/tCO ₂ (円) B.総事業費の1/2

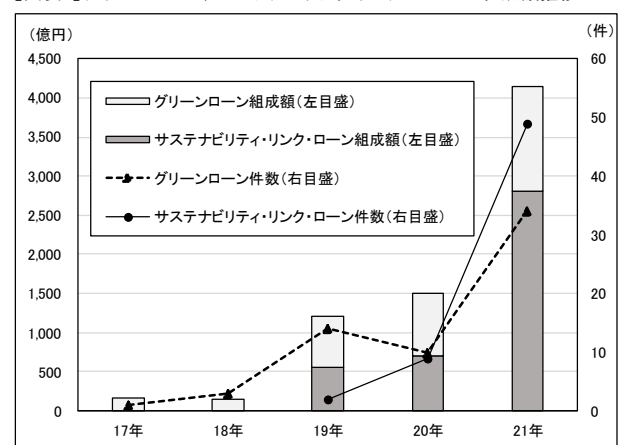
(環境省の資料をもとに、ちばぎん総研が作成)

【図表2】県内における脱炭素に向けた取り組み

	主体	内容
企業	住友化学	温室効果ガス排出削減に向けて、千葉工場に高効率なガスタービン発電設備を新設
	JFEスチール	千葉地区を候補として、高炉から排出されたCO ₂ を再利用する「カーボンリサイクル高炉」の試験炉を設置
	イオンモール	国内約160カ所全ての大型商業施設において、40年度までに使用電力の全量を再生可能エネルギーに切り替え
	ケーヨー	店舗駐車場に自家消費型ソーラーカーポートを導入。消費電力の一部を再生可能エネルギーに切り替え
大学	千葉商科大学	8大学と連携し、「自然エネルギー100%」をめざす交流組織「自然エネルギー大学リーグ」を発足
	千葉大学	基礎自治体の脱炭素計画のサポートツール「カーボンニュートラルシミュレーター」を開発
自治体	南房総市	木質バイオマス暖房機の補助事業を拡大。導入における補助率を上げたほか、燃料費への補助も開始
	館山市	植物由来のバイオマスプラスチックを使用したごみ指定袋を、次年度より導入

(各種資料より、ちばぎん総研が作成)

【図表3】グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローンの組成額推移



(出所:環境省の資料をもとに、ちばぎん総研が作成)